

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,557,609	流動負債	1,436,935
現金及び預金	357,974	買掛金	425,489
受取手形	2,705	短期借入金	350,000
売掛金	819,201	1年内返済予定長期借入金	127,114
商物品	183,305	未払金	141,819
仕掛品	81,158	未払費用	87,942
原材料及び貯蔵品	17,963	未払法人税等	114,825
前払費用	44,244	未払事業所税	4,387
繰延税金資産	28,697	前受金	6,857
未収入金	1,867	預り金	77,475
その他の他	21,067	前受収益	56,005
貸倒引当金	△577	賞与引当金	24,125
固定資産	1,729,634	その他の他	20,894
有形固定資産	1,305,650	固定負債	424,846
建物	337,159	長期借入金	221,404
構築物	9,512	資産除去債務	31,690
機械装置	7	長期前受収益	156,052
車両運搬具	817	その他の他	15,700
工具、器具及び備品	112,580	負債の部合計	1,861,782
土地	845,574	純資産の部	
無形固定資産	207,836	科目	金額
ソフトウェア	157,532	株主資本	1,424,848
ソフトウェア仮勘定	50,304	資本金	368,906
投資その他の資産	216,146	資本剰余金	443,313
投資有価証券	10,126	資本準備金	443,313
関係会社株式	18,000	利益剰余金	613,406
出資金	30	利益準備金	7,500
破産更生債権等	281	その他の利益剰余金	605,906
長期前払費用	24,428	別途積立金	190,000
繰延税金資産	67,019	繰越利益剰余金	415,906
敷金及び保証金	81,565	自己株式	△778
建設協力金	14,460	新株予約権	612
その他の他	8,600	純資産の部合計	1,425,461
貸倒引当金	△8,365	負債及び純資産の部合計	3,287,243
資産の部合計	3,287,243		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 154,454千円

第49期 決算公告

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

②賞与引当金

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について 工事進行基準

て成果の確実性が認められる工事 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事 工事完成基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

第49期 決算公告

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	217,876千円
構築物	2,745千円
土地	644,905千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	150,000千円
1年内返済予定長期借入金	98,770千円
長期借入金	198,040千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	581千円
短期金銭債務	1,836千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,094,232千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税	9,148千円
未払事業所税	1,658千円
賞与引当金	9,119千円
未払金	6,182千円
その他	<u>2,588千円</u>
繰延税金資産合計	28,697千円

固定の部

繰延税金資産

減損損失	79,039千円
減価償却費	43,184千円
電話加入権	7,353千円
関係会社株式	10,620千円
敷金	2,981千円
貸倒引当金	2,873千円
資産除去債務	11,218千円
その他	<u>754千円</u>

繰延税金資産小計 158,024千円

評価性引当額 △87,121千円

繰延税金資産合計 70,903千円

繰延税金負債

建物	3,763千円
その他	<u>120千円</u>

繰延税金負債合計 3,884千円

繰延税金資産の純額 67,019千円

第49期 決算公告

4. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額	1,177円28銭
1株あたり当期純利益	127円84銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。